



骨太の方針では社会保障費の増加を抑える役割を果たすP B目標の書き方が変わった

国家予算の大きさを示す一般会計総額は2017年度予算で97兆4500億円余り。5年連続で過去最高を更新中だ。年金や医療に充てる社会保障費は32兆4700億円強となり、一般会計の3分の1を占める。高齢化で毎年増える社会保障費が一般会計を膨らませる構図が続いている。

膨張止まらぬ医療・介護

増税先送り、財政は悪化

政府が今月閣議決定した「経済財政運営の基本方針（骨太の方針）」は政権の緩んだ空気を映し出した。毎年初夏の定例行事である骨太の方針で今回注目を集めたのは、財政目標をめぐる書きぶりの変更だった。

度に加えるというのが予算編成の共通認識。P B目標は社会保障費を一定程度まで抑えるよりこの役割を果たしてきた。20年度にP B黒字化を成し遂げた後の目標とされてきたのが、国内総生産（GDP）に対する債務残高の比率引き下げ。今年の方針ではP B黒字化と債務残高のGDP比引き下げを同時に目指すと書き方が変わった。もともと達成が難しい20年度のP B黒字化の目標を近いうちに取り下げる布石かと物議を醸した。

政に無頓着になりやすい。首相官邸に近い財政大論者がかねて訴えてきた指標でもある。民主党政権だった12年に野党の自民党と公明党も加わって決めた消費税率10%への引き上げは、2度にわたって延期された。3党合意に社会保障の充実が盛り込まれたのは、増税の恩恵を国民に還元する意味合いのほかなかった。

安倍晋三政権は増税を先送りしたにもかかわらず、社会保障の拡充の一部は予定通り実施している。財政の入り繰りでは単純に歳出が増えただけだ。いいとこ取りをいつまでも続けられないことに気づかないフリをしているのだろう。

環境を整えつつ、保険料の納付期間や受給開始年齢を、自らの意思で自由に先延ばしできる制度の大幅な拡充を早期に検討すべきだ。高所得の高齢者の基礎年金の減額や、現役世代より手厚い税軽減を与えている公的年金等控除の見直しも不可欠だろう。

【介護】要介護者の増加に歯止めをかけるため、要介護度を上げない策への支援を。高齢化の加速で今後、何もしなければ要介護者は増える一方だ。要介護度を上げず、改善を促すような取り組みを奨励する仕組みづくりが急がれる。

政府が今月閣議決定した「経済財政運営の基本方針（骨太の方針）」は政権の緩んだ空気を映し出した。毎年初夏の定例行事である骨太の方針で今回注目を集めたのは、財政目標をめぐる書きぶりの変更だった。

度に加えるというのが予算編成の共通認識。P B目標は社会保障費を一定程度まで抑えるよりこの役割を果たしてきた。

政に無頓着になりやすい。首相官邸に近い財政大論者がかねて訴えてきた指標でもある。民主党政権だった12年に野党の自民党と公明党も加わって決めた消費税率10%への引き上げは、2度にわたって延期された。3党合意に社会保障の充実が盛り込まれたのは、増税の恩恵を国民に還元する意味合いのほかなかった。

安倍晋三政権は増税を先送りしたにもかかわらず、社会保障の拡充の一部は予定通り実施している。財政の入り繰りでは単純に歳出が増えただけだ。いいとこ取りをいつまでも続けられないことに気づかないフリをしているのだろう。

環境を整えつつ、保険料の納付期間や受給開始年齢を、自らの意思で自由に先延ばしできる制度の大幅な拡充を早期に検討すべきだ。高所得の高齢者の基礎年金の減額や、現役世代より手厚い税軽減を与えている公的年金等控除の見直しも不可欠だろう。

【介護】要介護者の増加に歯止めをかけるため、要介護度を上げない策への支援を。高齢化の加速で今後、何もしなければ要介護者は増える一方だ。要介護度を上げず、改善を促すような取り組みを奨励する仕組みづくりが急がれる。

環境を整えつつ、保険料の納付期間や受給開始年齢を、自らの意思で自由に先延ばしできる制度の大幅な拡充を早期に検討すべきだ。高所得の高齢者の基礎年金の減額や、現役世代より手厚い税軽減を与えている公的年金等控除の見直しも不可欠だろう。

【介護】要介護者の増加に歯止めをかけるため、要介護度を上げない策への支援を。高齢化の加速で今後、何もしなければ要介護者は増える一方だ。要介護度を上げず、改善を促すような取り組みを奨励する仕組みづくりが急がれる。

2001年には厚生労働省が高齢者の医療費が年度の上限目標を超えたら、2年後以降の診療報酬を下げる総量規制的な改革案を示した。だが医師会や自民党厚生族の反発で強制力のない「指針」とどまった。「100年安心」を掲げた年金でも、保険料だけは予定通り引き上げてきたものの、高齢者の給付抑制はほとんど進んでいない。この春、14年ぶりに経済界トップの榊原定征・経団連会長が国の財政運営を論じる財政制度等審議

の会長に就いた。「経済界の視点で社会保障改革に切り込んでくれる」との期待は大きい。経済界や霞が関ではこんな噂話も。「安倍晋三首相に近

い榊原さんを会長にしたのは、官僚や政治家が企業負担をお願いしやすくするためではないか」消費増税を2度も先送りした政

権だけに、あながちジョークとも

言い切れない。現実に介護保険で

は8月から、財源の調達のため大

企業の労使の保険料負担を増額す

る。高齢者の給付抑制を避けるた

めに、取りやすいところから取ろ

【医療】高齢者の医療費負担引

き上げの検討で、収入に加え資産

も考慮する仕組みに

医療では、経済的に余裕のある

進まぬ給付抑制

2001年には厚生労働省が高

高齢者の医療費が年度の上限目標

を越えたら、2年後以降の診療報酬

を下げる総量規制的な改革案を示

した。だが医師会や自民党厚生族

の反発で強制力のない「指針」に

どまった。「100年安心」を掲げた

年金でも、保険料だけは予定通り

引き上げてきたものの、高齢者の

給付抑制はほとんど進んでいない

。この春、14年ぶりに経済界ト

ップの榊原定征・経団連会長が

のとき、なぜ手を打たなかったのか。社会保障にかかるお金の膨張ぶりから見えてくるのは、改革の必要性を理解し、アイデアも出しながら、それでもあえて先送りしてきた為政者たちの不作為の歴史だ。団塊の世代が全員75歳以上になる2025年には、社会保障給付費は今より3割近く多い約150兆円に膨らむ。今こそ改革への半身の姿勢を断ち切らないと、私たちがまた、後世のそしりを免れない。（1面参照）

社会保障制度改革は効果も期待できる項目ほど、与党や医師会の反対に遭い、先送りや頓挫を繰り返してきた。

たとえば外来患者に窓口で少額の負担をしてもらう制度。過剰な通院がなくなることで、数千億円から負担額によっては兆円単位の医療費抑制効果があるとされる。だが前身ともいえる保険免責制が提案された頃から、教えて10年以上にわたり進展がない。

2001年には厚生労働省が高

高齢者の医療費が年度の上限目標

を越えたら、2年後以降の診療報酬

を下げる総量規制的な改革案を示

した。だが医師会や自民党厚生族

の反発で強制力のない「指針」に

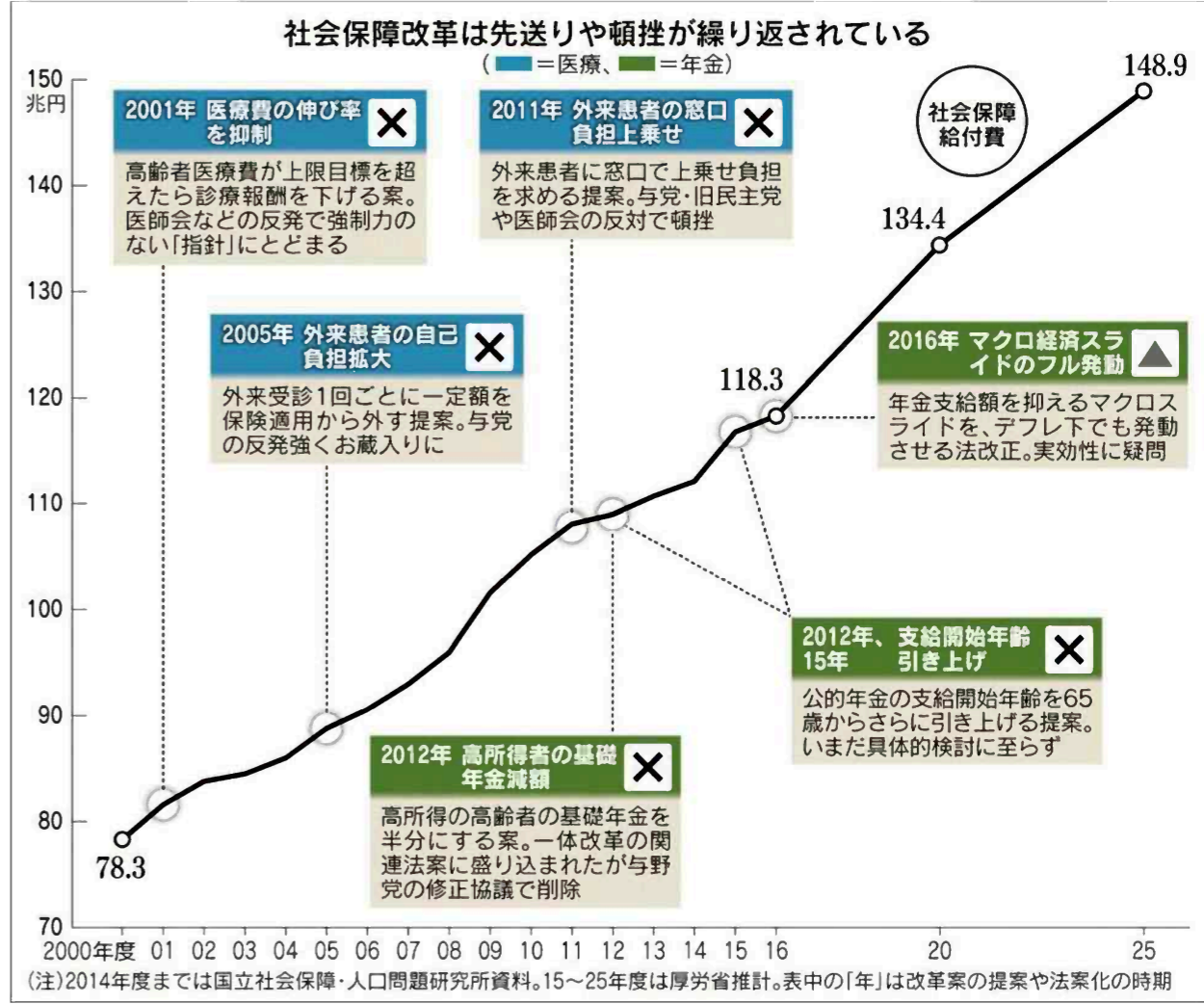
どまった。「100年安心」を掲げた

年金でも、保険料だけは予定通り

引き上げてきたものの、高齢者の

給付抑制はほとんど進んでいない

社会保障 不作為の歴史



妥協の小粒改革 限界

う、という政権の思惑が透ける。ただ直面する課題は生易しくない。16年度時点の社会保障給付費の総額は118兆円。これが団塊の世代が全員、後期高齢者になる25年度には約150兆円に達し、30年度にはさらに拡大する。この大きなギャップを税や社会保障料の引き上げで賄うか、費用を削って埋める必要がある。取れるところから取る、社会保障費の自然増を少し抑えるといった小粒の改革では、穴埋めはまず無理だ。このままではまずいことは本当は多くの人が知っている。自民党厚労族の重鎮、尾辻秀久元厚労相は取材班に「もっとみなさんに税金を払ってもらわないといけないと言っべきだったと明かした。なのに政治家や業界団体は、有権者への受けや業界の利益を優先し、摩擦の大きな改革は拒み続ける。自助促す工夫を。私たち取材班は、やれることはまだまだたくさんあると考えている。特に大事なものは、財政が厳しくなるなか、一人ひとりの自助の力を引き出していく工夫だ。冒頭で紹介した先送りや頓挫した案以外にも、医療、年金、介護それぞれでたとえばこんな策が考えられる。【医療】高齢者の医療費負担引き上げの検討で、収入に加え資産も考慮する仕組みに。医療では、経済的に余裕のある高齢者の自己負担などは少しずつ引き上げられているが、その際、収入に加え保有する資産も考慮に入れる仕組みは欠かせない。【年金】保険料を納める期間や受給開始年齢を自由に先延ばしできる制度の導入を。年金では、高齢者が長く働ける環境を整えつつ、保険料の納付期間や受給開始年齢を、自らの意思で自由に先延ばしできる制度の大幅な拡充を早期に検討すべきだ。高所得の高齢者の基礎年金の減額や、現役世代より手厚い税軽減を与えている公的年金等控除の見直しも不可欠だろう。【介護】要介護者の増加に歯止めをかけるため、要介護度を上げない策への支援を。高齢化の加速で今後、何もしなければ要介護者は増える一方だ。要介護度を上げず、改善を促すような取り組みを奨励する仕組みづくりが急がれる。これらの策はいずれも、社会保障の支える側と支えられる側の見直し、つまり「自助・共助・公助」の線の引き直しに帰結する。そして忘れてはならないのは、高齢者向けの歳出で削った分を、職業訓練や子育て支援など次世代への投資に振り向けることだ。S M B C日興証券の宮前耕也シニアエコノミストは、20年代後半に財政不安が高まるとみる。「労働力人口の減少がさらに進み、税収や社会保障料といった歳入の減りが深刻になる」との予測だ。残された時間は少ない。5月に死去した与謝野馨元経済財政相は昨年、取材班とのインタビューで、社会保障について「すでに問題点や課題は出ている。反対する勢力に政治が立ち向かえるかが最大の課題だ」と「遺言」ともいえる言葉を残した。政治家や業界が旧弊やしごらみを超えて正しいと思うことを口にし、私たち有権者も厳しい現実を受け入れる。さび付いた安心網の手直しの一歩はそこから始まると、取材班は考えている。